令和４年度高岡市の行財政改革について

令和４年２月

高岡市行財政改革推進方針(第２次行財政改革アクションプラン)における令和4年度の主な取組みについて

令和4年度は、第2次行財政改革アクションプラン（改定版）の計画期間の最終年であり、これまでの進捗状況を見定め、それぞれの取組みの達成に向けて、引き続き行財政改革を推進する。

財政健全化緊急プログラムは、令和4年度当初予算において、臨時的な財源対策に頼らず予算編成が可能となり、プログラムの目標が達成された。

公共施設再編計画は、「短期」取組み期間の最終年であり、短期実施としている施設は、その方向性の実現に向けて取り組む。

一体的に取り組んできたこれらの計画が一定の節目を迎える中で、令和4年度より始まる総合計画第4次基本計画を推進していくため、これからも行財政改革の取組みを継続する必要があり、今後の指針となる、新たな行財政改革推進方針の策定に取り組む。

○令和4年度における主な取組み

<table>
<tr><th colspan="2">取　組　項　目</th><th>取組内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">1
事務事業の見直し</td><td>事務事業の整理・合理化</td><td>⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P～)参照
●緊急プログラム：事務事業の見直し（目標額：△15 億円）
〔達成見込額(H30～R4 年度)：△17 億円〕
<table><tr><td>(単位:億円)</td><td>H30
(決算)</td><td>R1
(決算)</td><td>R2
(決算)</td><td>R3
(見込)</td><td>R4
(当初)</td></tr><tr><td>効果額</td><td>△5.6</td><td>△4.0</td><td>△2.4</td><td>△2.9</td><td>△2.1</td></tr></table><table><tr><td rowspan="3">R4
内
訳</td><td>①事務事業(委託料、補助金等)の見直し</td><td>△2.0 億円</td></tr><tr><td>②繰出金の見直し</td><td rowspan="2">△0.1 億円</td></tr><tr><td>③事務的経費等の見直し</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>評価手法の活用</td><td>○評価手法を活用したアカウンタビリティの確保
●財務書類を活用したセグメント分析の実施
公共施設再編計画において、利用促進・コスト削減とした施設を中心にセグメント分析を実施し、各施設の課題抽出及び改善点の洗い出しを行う</td></tr>
<tr><td>事務効率の向上</td><td>○ICT の活用
●自治体クラウドの導入・活用（電子決裁・電子入札システム）
・財務会計事務について電子決裁を導入し、業務の迅速化、ペーパーレス化を図る。
・電子入札システムを富山県及び県内 11 市町との共同利用方式に変更し、コスト削減と事務の効率化を図る。
●デジタル技術を活用した事務作業の効率化
・会議の効率化に向け、オンライン会議の環境整備、ペーパーレス化などの取組みを進める。
・業務効率の向上を図るため、ビジネスチャットを活用し、業務での連絡、相談、意思決定等の迅速化を図る。</td></tr>
</table>

○行政手続の電子化

●電子申請の推進

・住民の利便性向上に資するため、行政手続きの標準化を図るとともに、オンライン化に必要なシステム整備を進める。

○新たな文書管理体制の検討

●文書管理システム導入に向けた取組み

・業務の効率化や迅速化、ペーパーレス化の推進等に向け、文書管理システムを導入する。

○広域行政圏の連携強化

●とやま呉西圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づく取組みの実施

・第2期ビジョンに基づき、6市が持つそれぞれの個性・特性を活かしながら、新たな取組みやこれまで進めてきた連携を更に深めることで圏域全体の経済成長や住民サービスの維持・向上を図る。

2 信頼される行政の構築

時代に対応した行政組織の構築

執行体制の改善

職員数の適正化

⇒「2 職員数の適正化・時代に対応した行政組織等について」(15P～)参照

●職員数の適正化

…平成 30 年度初の職員数を基準として 70 人を超える減員による適正化

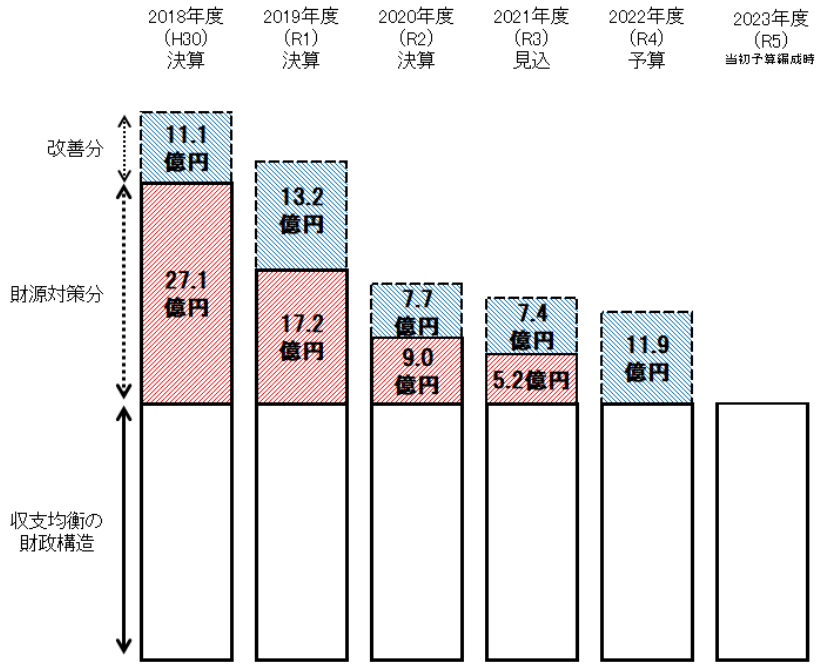
	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4
職員数	1,842人	1,788人	1,762人	1,749人	1,748人
H30.4との比較	－	△54人	△80人	△93人	△94人

3 健全財政の確保

健全な財政運営

⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P～)参照

●緊急プログラム進捗状況



市債の適正管理

⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P～)参照

●緊急プログラム:投資的経費の抑制
目標…事業債の発行額を年間 45 億円以内
（臨時財政対策債等を含む総額で年間 75 億円以内）

単位:億円	H30(決算)	R1(決算)	R2(決算)	R3(現計)	R4(当初)
事業債発行額	40.7	36.7	38.5	32.7	37.1
総額	69.9	60.8	62.2	56.0	48.6

市税等収納確保対策の強化

○納税環境の整備

●新たな納税環境等の整備

・市税等の口座振替申込について、Web で申込が可能となる「Web 口座振替受付サービス」を開始するなど、納税者等の利便性向上や事務の効率化を図る。

○新たな手法による歳入確保策の強化

⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P～)参照

●緊急プログラム:歳入の確保(目標額:4 億円)
〔達成見込額(H30～R4 年度):10.4 億円〕

(単位:億円)	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（見込）	R4（予算）
効果額	1.2	2.4	2.7	1.7	2.4

●寄附型クラウドファンディングの活用

・市民のアイデアを実現し、市民が主役のまちづくりを応援する元気高岡創造事業について、寄附型クラウドファンディングを活用し、引き続き実施していく。

地方公営企業の経営健全化

○病院事業

●病院事業の経営効率化

・急性期・高度医療の充実、安全・安心・納得の医療の提供、地域に根差した医療の提供と、安定した経営基盤を確立する。

○上下水道事業

●上下水道事業の安定運営

・上下水道ビジョンに基づく「安全」「強靭」「持続」の各施策推進による、安定した上下水道サービスの提供と健全経営

<table>
<tr><td rowspan="2">４公有資産マネジメントの推進</td><td>公共施設の機能集約化と効率的運用</td><td>○公共施設の機能集約化と効率的運用
⇒「3 公共施設再編の取組み」(17P～)参照
●公共施設再編計画(R17 年度までの目標面積:99,257.19 ㎡)
削減実績(H30～R3 年度末見込)…31,163.52 ㎡
●緊急プログラム:公共(的)施設管理コストの縮減(目標額:△6億円)
〔達成見込額(H30～R4 年度):△6.9 億円〕
<table><tr><td>(単位:億円)</td><td>H30
(決算)</td><td>R1
(決算)</td><td>R2
(決算)</td><td>R3
(見込)</td><td>R4
(当初)</td></tr><tr><td>効果額</td><td>△2.0</td><td>△2.9</td><td>△0.7</td><td>△0.9</td><td>△0.4</td></tr></table>⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P～)参照</td></tr>
<tr><td>インフラの長寿命化</td><td>○インフラ長寿命化の推進
●道路維持管理の計画的推進
●橋梁(市道橋)の長寿命化推進
●都市公園(古城公園・おとぎの森公園)の長寿命化推進
・市民生活の基盤であるインフラについては、安全性を確保した上で、必要な機能を確実に発揮し続けることができるよう、計画的な維持管理や適切な更新を行っていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">５市民と共に歩む市政の推進</td><td>共創のまちづくりの推進</td><td>○共創のまちづくりの実践
●市民が主役の地域づくりへの支援
・地区連絡センターへの運営委託、地域担当職員の配置、地域おこし協力隊の派遣等を実施し、最適な地域支援策を検証する。
・新しい情報伝達体制を構築し、地域活動の活性化を促すため、専用のスマートフォンアプリの導入を支援する。</td></tr>
<tr><td>市民との情報の共有化</td><td>○多様な手法による行政情報の提供
●公開型地図情報システムの導入
・公開型 GIS の導入により、地図を用いた行政情報の見える化を進め、市民や事業者の利便性の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>満足感のある行政サービスの提供</td><td>○満足感のある市民サービスの提供
●AIを活用した自動応答システムの導入
・窓口手続きなどに関する市民への情報発信について、AIを活用した自動応答システムを導入し、行政サービスの向上を目指す。</td></tr>
</table>

１　高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて

財政健全化緊急プログラム（平成 30 年 2 月）
【目標】収支均衡した財政構造
　　令和 5 年度当初予算編成時までに構造的な約 40 億円の歳出超過の解消
【実施期間】平成 30 年度から令和 4 年度末まで【５カ年】

（１）　投資的経費の抑制（目標額：公債費で△３億円）
〔 達成見込額(H30～R4 年度)：　△２．８億円（※効果額は最終年度に評価）〕

投資的経費の抑制により、**事業債の発行額を年間 45 億円以内（臨時財政対策債等を含む総額で年間 75 億円以内）**とし、実質公債費比率 18%未満の堅持と令和４年度以降の公債費の大幅な抑制を図ることで、今後の財政運営の健全化を着実に進める。

財政健全化緊急プログラム以前（H25～H29）			財政健全化緊急プログラム期間（H30～R4）	
期間中事業債発行額（5 か年平均）	84.2 億円	⇒	期間中事業債発行額（5 か年平均）	37.1 億円
１年度当たりの償還見込み額…①	5.0 億円		１年度当たりの償還見込み額…②	2.2 億円
１年度度当たりの償還額の差額＝投資的経費抑制の効果額　①-②＝2.8 億円				

【H30 年度】（決算）〔※借換債を除く。以下同じ〕
事業債発行額　40.7 億円（臨時財政対策債等を含む総額　69.9 億円）

【R1 年度】（決算）
事業債発行額　36.7 億円（臨時財政対策債等を含む総額　60.8 億円）

【R2 年度】（決算）
事業債発行額　38.5 億円（臨時財政対策債等を含む総額　62.2 億円）

【R3 年度】（現計）
事業債発行額　32.7 億円（臨時財政対策債等を含む総額　56.0 億円）

【R4 年度】（当初）
事業債発行額　37.1 億円（臨時財政対策債等を含む総額　48.6 億円）

（２） 公債費の平準化等（目標額：△７億円）

①繰上償還の実施〔達成見込額(H30～R4 年度)：△３．７億円〕

【R1 年度】△０．９億円（効果額）

平成 30 年度実施の繰上償還 3.9 億円による効果

【R3 年度】△０．２億円（効果額）

令和２年度実施の繰上償還 1.9 億円による効果

【R4 年度】△２．６億円（効果額）

令和３年度実施の繰上償還 20.4 億円による効果

②借換えの実施

過去に借り入れた市債の一部を借換えし、公債費の平準化を図る。

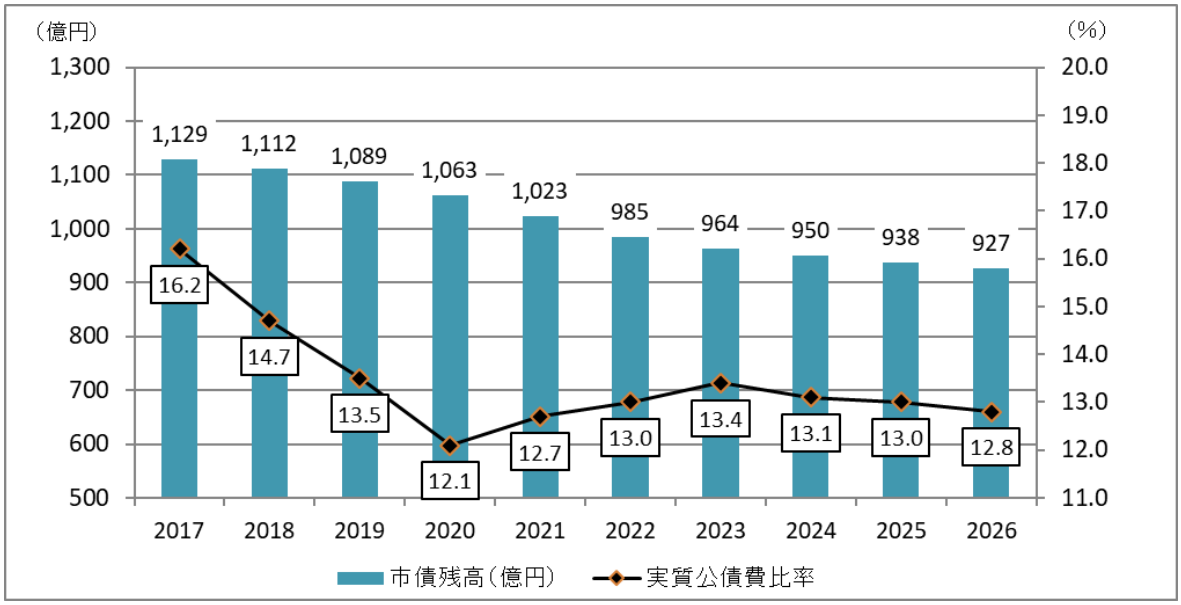
【平準化等による効果額の推移】（単位：億円）

	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（見込）	R4（当初）
効果額	△15.1	△13.5	△5.3	△2.2	－

【公債費の推移】（単位：億円）

	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（当初）	R4（当初）
公債費見込額	94.6	89.7	92.9	93.9	91.2

＜参考＞取り組み後の市債残高及び実質公債費比率の推移（見込み）



※　平準化の影響により、後年度において実質公債費比率の増加が見込まれるが、市債発行額の徹底管理により実質公債費比率の 18%未満を堅持する。

（３） 公共（的）施設管理コストの縮減（目標額：△６億円）

〔達成見込額(H30～R4年度):△６．９億円〕

公共施設再編計画に掲げた公共施設の再編に速やかに取り組む。また、すべての施設で管理コストや業務内容の見直しを行い、経費を節減する。

なお、運営に深く関与しているその他の施設についても、積極的に整理・統合を進める。

【H30年度】△２．０億円（決算額）

①公共施設再編計画に掲げる施設

年度	見直しの内容	施設等	改善額
H30年度	譲渡	農村環境改善センター（戸出会館）	△1.2億円
		山川キャンプ場	
	民営化	能町保育園	
	廃止	農村環境改善センター（中田会館）	
		中田公衆トイレ	
	休館	市民会館	
	維持管理費用や業務内容の見直し	農業センター	
		西部総合公園	
		グラウンド・ゴルフ場	
		福岡Ｂ＆Ｇ海洋センター	
		福岡防災センター	
		ふれあい福祉センター	

②その他の施設

年度	見直しの内容	施設名	改善額
H30年度	廃止	自然休養村	△0.8億円
	事業費や支援内容の見直し	アリーナ(Uホール)、フィットネスジム(Uホール)	
		高岡地域地場産業センター	
		伏木駅、越中中川駅、戸出駅、西高岡駅	
		富山県高岡看護専門学校	
		その他公共施設（駅周辺施設、道路施設、公園施設、庁舎など）	
		その他の公共的施設等	

【R1 年度】△２．９億円（決算額）

①公共施設再編計画に掲げる施設

年度	見直しの内容	施設等	改善額
R1 年度	民営化	長生寮	△2.3 億円
	維持管理費用や業務内容の見直し	ふれあい福祉センター、老人福祉センター ⇒浴室の営業日数の見直し（週6日⇒週3日）	
		生涯学習センター ⇒予約システム等の見直し	
		市立公民館 ⇒土曜日分の勤務時間の見直し	
		福岡歴史民俗資料館及び雅楽資料展示分室、武田家住宅 ⇒閑散期(冬季)の休館による維持管理経費の抑制	
		スポーツコア、城光寺運動公園等 ⇒閑散期(冬季)の休場等による維持管理経費の抑制	
		伏木・戸出・中田支所及び福岡庁舎 ⇒戸籍届出の時間外受付業務を本庁に一元化	
		その他の公共施設	

②その他の施設

年度	見直しの内容	施設名	改善額
R1 年度	用途変更	Ｂ１ギャラリー	△0.6 億円
	事業費や支援内容の見直し	その他の公共施設等 〔市街灯（LED 化）など〕	

【R2 年度】△０．７億円（決算額）

①公共施設再編計画に掲げる施設

年度	見直しの内容	施設等	改善額
R2 年度	営業終了	二上まなび交流館	△0.4 億円
	維持管理費用や業務内容の見直し	文化芸能館　ほか	

②その他の施設

年度	見直しの内容	施設名	改善額
R2 年度	事業費や支援内容の見直し	中央図書館	△0.3 億円
		高岡斎場	
		道の駅雨晴	
		男女平等推進センター	
		竹平記念体育館	
		その他の公共的施設等	

【R3 年度】△０．９億円（見込）

①公共施設再編計画に掲げる施設

年度	見直しの内容	施設等	改善額
R3 年度	廃止	二上まなび交流館	△0.6 億円
	民営化	とやま・ふくおか家族旅行村	
	維持管理費用や業務内容の見直し	里山交流センター	

②その他の施設

年度	見直しの内容	施設名	改善額
R3 年度	事業費や支援内容の見直し	道の駅万葉の里高岡・道の駅雨晴	△0.3 億円
		福岡庁舎	
		その他の公共的施設等 〔都市公園（LED 化）・ 創業者支援センター(有償譲渡)など〕	

【R4 年度】△０．４億円（当初予算）

①公共施設再編計画に掲げる施設			改善額
年度	見直しの内容	施設等	
R4 年度	維持管理費用や業務内容の見直し	老人福祉センター(伏木・東部・牧野・西部)	△0.4 億円
		ふれあい福祉センター	
		里山交流センター	
		農業センター	
②その他の施設			
R4 年度	指定管理料の見直し	道の駅雨晴	

（４）　事務事業の見直し（目標額：△１５億円）

〔達成見込額(H30～R4 年度)：△１７．０億円〕

【H30 年度】△５．６億円（決算額）

年度	取り組み内容	効果額(一般財源)
H30 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△3.6 億円
	②繰出金の見直し	△1.5 億円
	③事務的経費等の見直し	△0.5 億円
	(計)	△5.6 億円

【R1 年度】△４．０億円（決算額）

年度	取り組み内容	効果額(一般財源)
R1 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△2.0 億円
	②繰出金の見直し	△1.1 億円
	③事務的経費等の見直し	△0.9 億円
	(計)	△4.0 億円

【R2 年度】△２．４億円（決算額）

年度	取り組み内容	効果額(一般財源)
R2 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△2.0 億円
	②繰出金の見直し	△0.1 億円
	③事務的経費等の見直し	△0.3 億円
	(計)	△2.4 億円

【R3 年度】△２．９億円（見込）

年度	取り組み内容	効果額(一般財源)
R3 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△2.6 億円
	②繰出金の見直し	△0.1 億円
	③事務的経費等の見直し	△0.2 億円
	(計)	△2.9 億円

【R4 年度】△２．１億円（当初予算）

年度	取り組み内容	効果額(一般財源)
R4 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△2.0 億円
	②繰出金の見直し	△0.1 億円
	③事務的経費等の見直し	
	(計)	△2.1 億円

事務事業の見直し【R4 年度】（主なもの）

・事務事業（補助金等以外）の見直し

事業名等	見直し内容等	効果額 （一般財源ﾍﾞｰｽ）
基幹系業務システム運用事業	クラウド導入(R3.1～)による効果額	△120.0 百万円
オリンピック･パラリンピック推進事業費	事業終了に伴う減少	△4.8 百万円

・補助金等の見直し

事業名等	見直し内容等	効果額 （一般財源ﾍﾞｰｽ）
特別養護老人ホーム等建設事業費補助金	建設事業費の借入金償還の終了に伴う減	△12.4 百万円
新婚家庭のための住宅増改築等資金利子補給事業	H30 年度からの新規受付停止に伴う減	△8.9 百万円

（５）　総人件費の圧縮（目標額：△５億円）

〔達成見込額(H30～R4 年度)：△１０．５億円〕

①　組織体制の見直しと職員の適正配置

目標数　　△７０人超（※対象は正規職員）

現行の行財政改革アクションプラン(H27-R1)に掲げる削減目標（５年で70 人）を超える正規職員数を緊急プログラム期間中に削減することにより、△５億円の削減効果を達成する。

○正規職員数の推移

〔単位:人(実数)〕	H30 年初	H31(R1)年初	R2 年初	R3 年初	R4 年初
職員数	1,842	1,788	1,762	1,749	1,748
前年比	-	△54	△26	△13	△1

※全会計職員数（上下水道局、市民病院を含む）

職員数削減効果額（上下水道局、市民病院を除く）

	予算	決算
H30 年度	△1.8 億円	△2.3 億円
R1 年度	△2.6 億円	△3.0 億円
R2 年度	△1.1 億円	△1.9 億円
R3 年度	△1.7 億円	
R4 年度	△1.6 億円	
合計	△8.8 億円	△7.2 億円

※削減効果額は、正規職員数の削減や人事院勧告を踏まえた給与改定などによる人件費の減少分を効果額として算定したもの。

②　臨時的な人件費の削減措置

〔単位：億円〕	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
効果額 (財源対策)	△１．７	△１．７	△１．７	△１．６	-

（６）　歳入の確保（目標額：＋４億円）

〔達成見込額(H30～R4 年度)：＋１０．４億円〕

【H30 年度】＋１．２億円
【R1 年度】　＋２．４億円
【R2 年度】　＋２．７億円
【R3 年度】　＋１．７億円
【R4 年度】　＋２．４億円

取り組み内容 （単位：億円）	目標額	H30 年度 効果額	R1 年度 効果額	R2 年度 効果額	R3 年度 見込	R4 年度 予算
① 市税収納率の向上等と税収確保策の推進 ・市税（滞納繰越分）の徴収率の向上 ・企業活動、土地利用等の促進による税収確保　　等	+3.0	+1.1	+1.4	+0.8	+0.5	+0.3
② 受益者負担の原則の徹底と使用料・手数料の適正化 ・費用や行政目的に応じた施設使用料・手数料の見直し ・減免制度の再点検 ・定期的な料金改定の検討　　等	+1.0	+0.1	+1.0	+1.9	+1.2	+2.1
③ その他 ・ふるさと納税、広告料収入等の更なる拡充 ・保有資産の活用 ・特定目的基金の活用方針の見直し ・共創による「行政の稼ぐ力」の推進（ﾈｰﾐﾝｸﾞﾗｲﾂ、ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ、その他収益事業の検討）等						
【合計】	+4.0	+1.2	+2.4	+2.7	+1.7	+2.4

※その他、遊休資産の売却や基金の活用、資金手当債の発行等による臨時的な資金対策を実施。

財政健全化緊急プログラムの推移

区分（単位：億円）	H30年度（決算）			R1年度（決算）			R2年度（決算）			R3年度（見込）			R4年度（予算）		
	改善分	財源対策分	計	改善分	財源対策分	計	改善分	財源対策分	計	改善分	財源対策分	計	改善分	財源対策分	計
①市債発行抑制	最終年度に効果額を評価												2.8	—	2.8
②公債費の平準化等	—	15.1	15.1	0.9	13.5	14.4	—	5.3	5.3	0.2	2.2	2.4	2.6	—	2.6
③公共(的)施設管理	2.0	—	2.0	2.9	—	2.9	0.7	—	0.7	0.9	—	0.9	0.4	—	0.4
④事務事業の見直し	5.6	—	5.6	4.0	—	4.0	2.4	—	2.4	2.9	—	2.9	2.1	—	2.1
⑤総人件費の圧縮	2.3	1.7	4.0	3.0	1.7	4.7	1.9	1.7	3.6	1.7	1.6	3.3	1.6	—	1.6
⑥歳入	1.2	10.3	11.5	2.4	2.0	4.4	2.7	2.0	4.7	1.7	1.4 (8.0)	3.1	2.4	—	2.4
合計	11.1	27.1	38.2	13.2	17.2	30.4	7.7	9.0	16.7	7.4	5.2	12.6	11.9	0	11.9

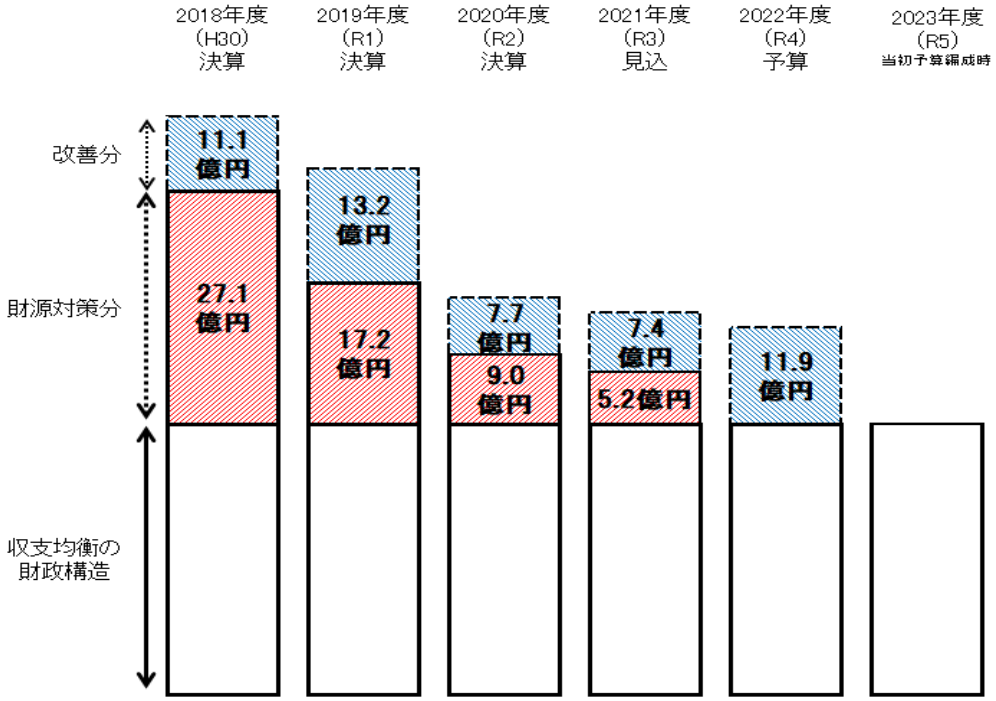
【財政健全化緊急プログラムの状況と今後の方向性】

○財政健全化緊急プログラムは、令和５年度当初予算編成までの収支均衡した財政の確立を目指し、これまで取り組んできたところ。平成 30 年度から令和４年度までの取組みの積み重ねにより、**令和４年度当初予算において臨時的な財源対策によらずに予算を編成できることとなり、今後の収支均衡した財政運営に見通しが立った。**

○一方で、本市の財政構造から、公債費の適正管理（市債発行規模の適正管理）に引き続き取り組むことは重要であり、類似団体都市等との比較を通じ、市債発行規模の適正化に努めていく必要がある。

※上記内容にあわせて、平成 30 年２月に策定した財政健全化緊急プログラムのうち「５　取り組み内容の概要」について改訂する。

＜参考＞緊急プログラム期間中における財政構造の変化（イメージ）



２　職員数の適正化・時代に対応した行政組織等について

(1)　時代に適応した行政組織

①　未来政策部の設置

・市政における重要かつ政策的な課題に対し、政策調整機能の強化・充実を図り、中長期的なビジョンで施策を総合的に推進する体制を構築するため、現在の市長政策部を再編し、新たに未来政策部を設置。

・現在の都市経営課、人事課経営管理室業務を整理・再編し、企画課と未来課を新設。企画課では、総合計画、国県要望など、市全体としての施策業務を担任し、未来課においては、公共施設マネジメントをはじめとした全庁的な視点が必要となる個別施策の総合調整機能及び市長特命事項を担任。

②　生活環境文化部の設置

・ゼロカーボンなどの環境政策を環境保全と一体となって総合的に推進するため、現在の地域安全課環境政策室と環境サービス課を統合し、環境政策課として新設。

・地域安全課において、共創まちづくり課の市民相談業務を移管。直接的に市民に関わりの深い事項を一つの所属として整理し、担任事務が市民に分かりやすくなるよう課名を市民生活課へ変更。

・これまで市長政策部で進めてきた文化創造施策について、今後はより市民への文化振興に軸足をシフトさせて施策を推進していくため、市長政策部から文化振興業務を移管し、文化振興課として設置。

・これら組織再編に伴い、部名を市民生活部から生活環境文化部へ改称。

③　危機管理体制の強化

・災害対応、防災業務について、これまで以上に迅速・適切に対応していくため、現在総務課の課内室となっている危機管理室を危機管理課として新設。

④　高岡市民病院における感染症や緩和ケア及び産科診療の体制強化

・新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興感染症への対応を強化するため、感染症内科を設置。

・「早期からの緩和ケア」の重要性を鑑み、緩和ケア内科を設置。

・より快適に安心して出産に臨んでいただくため、産科の病棟機能を充実させたウィメンズ病棟を設置。

(2)　職員数の適正化

「第２次行財政改革アクションプラン(H27－R4)」では、H27 年度初から R5 年度初までに 132 人を超える減員目標（1,904 人⇒1,772 人未満）を掲げて取り組んでいる。

＜職員実数＞　R4.4（見込み）：１，７４８人　（前年比△１人）

※H27 年度初からの通算：△１５６人（達成率 117.3%）

【参考】

財政健全化緊急プログラムにおける

削減実績

目標：H30.4 の職員数(1,842 人)を基準として、R5.4 までに△７０人超

結果：R4.4(見込み)1,748 人（△９４人）⇒達成見込み

① 職員実数

区　　分	R3.4	R4.4	差引	【参考】類団(R2.4)
議会の事務局の職員	11 人	10 人	△1 人	9 人
市長の事務部局の職員(高岡市民病院事業会計に属する職員を除く。)	749 人	746 人	△3 人	873 人
監査委員の事務局の職員	5 人	5 人	0 人	7 人
農業委員会の職員	4 人	4 人	0 人	－
教育委員会の事務局の職員	48 人	47 人	△1 人	69 人
教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員	109 人	110 人	1 人	46 人
消防職員	218 人	219 人	1 人	198 人
小　　計	1,144 人	1,141 人	△3 人	1,202 人
高岡市民病院事業会計に属する職員	482 人	484 人	2 人	－
上下水道事業管理者の事務部局の職員	68 人	68 人	0 人	－
その他 （特別会計、高岡地区広域圏事務組合）	55 人	55 人	0 人	－
合　　計	1,749 人	1,748 人	△1 人	－

② 主な執行体制の見直し

ア 事務事業の執行体制の見直し（△１３）

・総合計画策定業務の終了
・廃棄物収集体制の見直し
・東京オリンピック・パラリンピックの終了　など

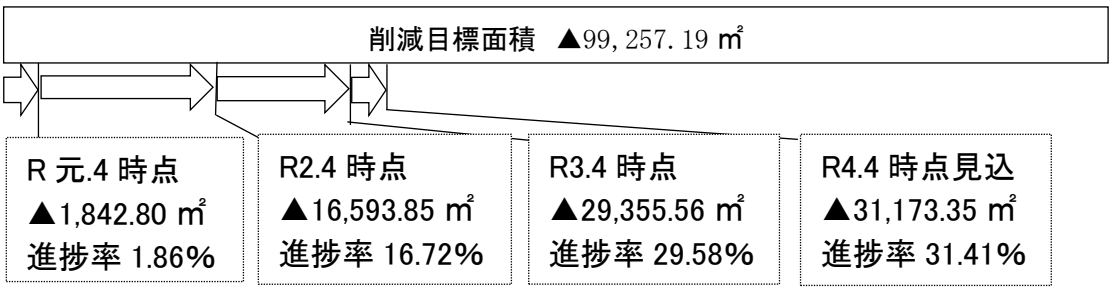
イ 事務事業の増加等（＋１２）

・新型コロナワクチン接種の迅速な実施
・ＤＸ推進のための体制強化
・カーボンニュートラルの実現に向けた体制整備
・地域担当職員制度の導入準備に係る体制整備　など

３　公共施設再編の取組み

（１）H30～R3 までの取組状況〔中期・長期予定の前倒し分を含む〕

①総延床面積の▲15%目標に対する進捗率



②公共施設等総合管理計画の見直し（R4.3 予定）

計画策定から５年が経過したことを一つの区切りとし、これまでの施設再編の取組み実績を反映し、将来の施設更新費用予測の更新等の見直しを実施

（２）【短期(H30-R4)】に掲げる施設（H30～実施済分を除く）

計画の方向性	施設名	R4 年度実施見込
譲与	木楽館	譲与
譲渡	福岡ふれあい交流センター	(検討中)
廃止	長慶寺室内プール(SR ホームと併せて)	廃止
	島田邸	(検討中)
	万葉スポーツセンター	(検討中)
一部廃止	ふれあい福祉センター(体育館)	(検討中)

（３）【方針決定】に掲げる施設（決定済分を除く）

施設名	方針決定・実施見込
石瀬共同調理場	維持(給食提供の手法は学校再編の進捗に合わせて検討を継続)
トレーニングセンター(4 施設)	維持(施設の更新は市全体の体育施設のあり方検討の中で整理)
里山交流センター	利用促進・コスト削減(都市農村交流事業等の展開、R4 年度から浴室廃止及び利用料金の見直し)
職業訓練センター	更新・短期(R4 年度中に旧創業者支援センターへ移転)
本庁舎	更新・中期又は長期(R4 年度実施予定の「庁舎整備に向けた基礎調査」の結果を踏まえ、場所、時期及び手法について検討)
美術館	利用促進・コスト削減
博物館	集約化・中期又は長期(施設の老朽化を考慮するとともに、他の文化系施設等との機能の分担、連携のあり方を整理)

（４）再編計画の見直し

計画策定時から再編の取組みが一定程度進み、R4 年度末で計画期間の短期(H30～R4）が終了するため、中期以降の更なる施設再編の推進に向け、これまでの取組みの検証と計画の見直しを予定